

# 集落型法人経営体の財務診断指標の作成

鵜沼秀樹

## 1. ねらい

農業経営体の経営指導において、財務診断は有効な手段となっている。しかし、これまで診断結果を客観的に判断する指標値は全国値<sup>注1)</sup>や他産業の値しかなかった。

そこで、県内経営体の財務諸表を用いて、稲作を主体とする集落型法人経営体<sup>注2)</sup>の財務診断指標値を作成した。

## 2. 試験方法

- (1) 財務診断指標値は、秋田県内の90法人、213の財務諸表の値を基に作成した(表1, 2, 3)。用いた経営体数は2013年3月現在の集落型法人数の42.9%に相当する。
- (2) 財務諸表は秋田県農林政策課、秋田県農業協同組合中央会が保有しているものおよび農業試験場で収集したものをを用いた。
- (3) 分析に用いたデータは、1経営体当たり、1年から最大8年分までのものが含まれている。それぞれを1データとして取り扱い、集計・分析を行った。
- (4) 作成手法は中央農業総合研究センターの「農業法人における経営類型別の標準財務指標とランク区分」<sup>注1)</sup>と同様の方法を用いた。ただし、経営基盤強化準備金および農用地利用集積準備金を負債として記帳する方法を採用している場合は自己資本とみなし、補正を行った。集計・分析作業は次の手順で行った。
  - ① データ入力・集計  
準備金に関わる補正の実施。
  - ② 外れ値の除外  
外れ値は全国値の基準に準じた。
  - ③ 平均値の算出
  - ④ 標準偏差の算出
  - ⑤ ランク区分 (低位10%、やや低位30%、中位20%、やや高位30%、高位10%)
  - ⑥ 指標値として分けして表示

## 3. 結果及び考察

- (1) 集計・分析を行った結果、全国値と同様の10項目の財務診断指標値が得られた(表4、上段)。
- (2) 得られた指標値は、低位～高位までの5ランクに区分されるが、ランク区分の閾値を全国値と比較すると、県内集落型法人の経営実態に即した次の特徴が表れ

ている(表4、上段右側)。

- ① 生産性を評価する総資本経常利益率、売上高経常利益率は全国値に比べ、低位から高位までの幅が広い。
- ② 安全性を評価する当座比率、流動比率は全国値に比べ高く、固定長期適合率は低く、安全性は高い。
- ③ 運転資金の余裕をみる売上高キャッシュフロー比率は低位から高位までの幅が広い。
- (3) 10項目の算出に用いた基礎数値を使い、法人の財務診断書(県様式)で用いられている6項目の財務診断指標値を新たに作成した(表4、下段)。この中で、本来はプラスであるべき、売上高総利益率の標準値がマイナスの値となっている。これは経営実態を表した値であり、中位であっても健全な状態とはいえないので、診断の考察にあたっては留意が必要である。

## 4. まとめ

- (1) 秋田県における、稲作を主体とする集落型法人経営体の、16項目の財務診断指標値(2014年版)を作成した。この指標値は県内集落型法人の経営実態に即した値になっており、稲作を主体とする集落型法人の財務診断書への活用が見込める(図1)。
- (2) 財務診断を行うにあたっては、経営基盤強化準備金および農用地利用集積準備金を負債として記帳している場合、その金額を負債から差し引き、純資産(資本)に加えて評価する必要がある。

注1) 「農業法人における経営類型別の標準財務指標とランク区分」(独)農研機構 中央農業総合研究センター、大室、梅本、松本、2011年3月

注2) 秋田県における集落型法人の定義(抜粋)：1集落あるいは複数集落を単位として、対象地域の全農家のうち概ね過半の参加、または、対象地域の水田の相当部分の面積集積を目標に、農業生産活動を実施する農業生産法人(1戸1法人を除く)とする。

※本研究成果は秋田県農業協同組合中央会からの受託課題「財務諸表を活用した農業法人の経営指導方法の確立」によって得られたものである。

表1 分析に用いた経営体

法人形態	法人数
農事組合法人	73
有限会社	9
株式会社	8
計	90

注) 法人形態の変更があり実数は89法人

表2 年次別データ数

年次	データ数
2001(H13)	1
2002(H14)	1
2003(H15)	1
2004(H16)	1
2005(H17)	1
2006(H18)	5
2007(H19)	2
2008(H20)	3
2009(H21)	26
2010(H22)	39
2011(H23)	51
2012(H24)	78
2013(H25)	4
計	213

注) 年次は稲作の収穫期の秋を基準として分類した。

表3 設立後年次別データ数

設立後会計年次	データ数
1期	35
2期	33
3期	27
4期	22
5期	19
6期	21
7期	19
8期	13
9期	8
10期以上	16
計	213

注) 年次は稲作の収穫期の秋を基準として分類した。

表4 秋田県の稲作を主体とする集落型法人の財務診断指標値 (2014年版)

分析項目	標準値	標準偏差	財務診断指標値					全国値との差			
			低位	やや低位	中位	やや高位	高位	閾値1	閾値2	閾値3	閾値4
総資本経常利益率(%)	20.2	35.8	△24.5未満	△24.5~11.3	11.3~29.2	29.2~65.0	65.0以上	△14.2	9.2	20.8	44.2
売上高経常利益率(%)	17.8	56.3	△52.6未満	△52.6~3.7	3.7~31.9	31.9~88.2	88.2以上	△39.8	1.7	22.5	63.9
総資本回転率(回)	1.3	1.0	0.1未満	0.1~1.1	1.1~1.6	1.6~2.6	2.6以上	△0.3	0.2	0.5	1.0
当座比率(%)	215.7	220.5	0.0~160.5		160.5~270.8	270.8~491.3	491.3以上	-	84.4	139.5	249.8
流動比率(%)	325.8	325.2	0.0~244.5		244.5~407.1	407.1~732.3	732.3以上	-	102.2	177.6	328.2
固定長期適合率(%)	91.0	105.1	222.3以上	222.3~117.2	117.2~64.7	64.7~0.0		37.2	△5.4	△26.6	△68.9
自己資本比率(%)【補正あり】	31.8	32.5	△8.8未満	△8.8~23.7	23.7~39.9	39.9~72.4	72.4以上	6.8	17.9	23.4	34.6
修正自己資本比率(%)【補正あり】	33.0	32.1	△7.2未満	△7.2~24.9	24.9~41.0	41.0~73.1	73.1以上	2.2	9.8	13.7	21.3
借入金支払利息率(%)	1.7	1.3	3.3以上	3.3~2.0	2.0~1.4	1.4~0.1	0.1未満	△0.9	△0.4	△0.1	0.1
売上高キャッシュフロー比率(%)	24.3	36.5	△21.4未満	△21.4~15.2	15.2~33.4	33.4~70.0	70.0以上	△19.1	4.1	15.6	38.9
売上高総利益率(%)	△20.9	96.1	△141.0未満	△141.0~△44.9	△44.9~3.1	3.1~99.2	99.2以上				
販売費・一般管理費比率(%)	39.4	59.3	113.5以上	113.5~54.2	54.2~24.6	24.6~0.0					
有形固定資産回転率(回)	4.3	7.5	0.0~2.4		2.4~6.2	6.2~13.7	13.7以上				
負債比率(%)【補正あり】	214.5	423.0	743.3以上	743.3~320.3	320.3~108.8	108.8未満					
固定比率(%)【補正あり】	219.0	764.8	1,175.1以上	1,175.1~410.2	410.2~27.8	27.8未満					
売上高支払利息率(%)	1.0	1.8	3.2以上	3.2~1.4	1.4~0.5	0.5~0.0					

注1) 稲作を主体とする県内の法人経営体データから算出した指標値 n=213, 2001~2013年

注2) 財務診断指標値は低位10%、やや低位30%、中位20%、やや高位30%、高位10%のバランスとなるように範囲を設定した。

注3) 全国値との差は中央農業総合研究センター「農業法人における経営類型別の標準財務指標とランク区分」の稲作の中規模値との差を表す。

閾値1は低位とやや低位の境界、閾値2はやや低位と中位の境界、閾値3は中位とやや高位の境界、閾値4はやや高位と高位の境界を表す。

注4) 総資本経常利益率=経常利益/総資本×100、売上高経常利益率=経常利益/売上高×100、総資本回転率=売上高/総資本、当座比率=当座資産/流動負債×100

流動比率=流動資産/流動負債×100、固定長期適合率=固定資産/(固定負債+自己資本)×100、自己資本比率=自己資本/総資本×100

修正自己資本比率=(自己資本+役員借入金)/総資本×100、借入金支払利息率=支払利息/借入金×100、売上高キャッシュフロー比率=(当期純利益+減価償却費)/売上高×100

売上高総利益率=売上総利益/売上高×100、販売・管理費比率=販売費・一般管理費/売上高×100、有形固定資産回転率=売上高/有形固定資産、負債比率=他人資本/自己資本×100

固定比率=固定資産/自己資本×100、売上高支払利息率=支払利息/売上高×100

注5) 分析項目の【補正あり】は経営基盤強化準備金および農用地利用集積準備金を負債として記帳している場合、負債から差し引き、純資産として計算した。

表 法人の財務診断

	平成○年	平成△年	平成◎年
戸数	8	8	8
構成員数	34	34	34
集落農家数	25,097,461	25,099,340	23,332,537
流動資産	40,667,787	45,747,077	42,700,541
固定資産	37,928,372	43,749,928	39,873,004
(有形固定資産)	65,785,248	70,846,417	66,033,078
資産計	6,338,792	6,693,687	6,186,030
流動負債	41,094,032	39,231,097	32,338,037
固定負債	47,432,824	45,924,784	38,524,067
負債計	18,480,924	25,016,133	27,549,511
経営基盤強化準備金	9,881,980	14,329,980	13,772,772
資本計	28,362,914	39,346,123	41,322,283
負債・資本計	75,795,738	85,270,907	79,846,350
売上高	85,114,846	102,768,081	99,550,591
売上総利益	69,368,694	81,744,014	83,534,613
売上総利益率	81.5%	79.4%	83.9%
販売・一般管理費	18,285,272	18,150,589	18,214,887
販売費・一般管理費比率	-2,539,120	2,871,468	-2,198,889
営業外収益	10,012,207	12,747,151	8,702,877
営業外費用	445,748	347,439	317,998
(支払利息)	391,748	293,439	263,998
経常利益	7,027,339	15,271,180	6,185,990
特別利益	3,542,895	7,786,524	4,974,152
特別損失	7,515,596	17,784,995	7,930,464
税引前純利益	3,054,438	5,272,709	3,229,678
法人税等	716,300	1,190,500	696,300
当期純利益	2,338,138	4,082,209	2,533,378
繰り当り利益	0	0	0
繰り当り利益	2,338,138	4,082,209	2,533,378
当期純利益	2,338,138	4,082,209	2,533,378
繰り当り利益	0	0	0
繰り当り利益	0	190,000	1,108,235
繰り当り利益	8,414,000	6,308,000	5,840,000
繰り当り利益	13,907,225	17,007,180	16,411,244
繰り当り利益	16,888,274	24,916,786	26,550,584
繰り当り利益	41,557,637	52,504,175	52,443,675
繰り当り利益	7,188,185	6,133,069	6,646,076
繰り当り利益	495,084	162,000	162,000
繰り当り利益	7,683,269	6,295,069	6,808,076
繰り当り利益	49,240,906	58,799,244	59,251,751
繰り当り利益	6,155,113	7,349,906	7,406,469
繰り当り利益	1,448,282	1,729,390	1,742,699
繰り当り利益	57.9	57.2	59.5
繰り当り利益	95,127,053	115,513,232	108,253,468
繰り当り利益	51.8	50.9	54.7

注1) 農業経営基盤強化準備金、農用地利用集積準備金、役員借入金を資本に含めた。

注2) 繰り当り利益は売上高+営業外収益+特別利益

注3) 繰り当り利益は売上高+営業外収益+特別利益

注4) 評価は、秋田県集落型法人経営指標(2014年版)による。

注5) 繰り当り利益がある場合、繰り当り利益を流動資産、資本金から引き、当期純利益からも引いて、修正当期純利益を計算した。

注6) 売上高総利益率の標準値がマイナスとなっているが、本来はプラスであるべき値であり、診断結果の考察の際に留意する必要がある。

	標準値	平成○年	平成△年	平成◎年
収益性分析				
総資本経常利益率	20.2	9.3	17.9	7.7
売上高経常利益率	17.8	8.3	14.9	6.2
売上高総利益率	△20.9	18.5	20.5	16.1
販売・管理費比率	39.4	21.5	17.7	18.3
総資本回転率	1.3	1.1	1.2	1.2
有形固定資産回転率	4.3	2.2	2.3	2.5
財務安全性分析				
自己資本比率	31.8	37.4	46.1	34.5
負債比率	214.5	167.2	116.7	139.8
固定比率	219.0	143.4	116.3	155.0
固定長期適合率	91.0	58.6	58.2	71.3
売上高支払利息率	1.0	0.5	0.3	0.3
借入金支払利息率	1.7	0.8	0.6	0.7
流動比率	215.7	215.7	215.7	215.7
評価				
収益性分析				
総資本経常利益率	20.2	やや低位	中位	やや低位
売上高経常利益率	17.8	低位	中位	中位
売上高総利益率	△20.9	やや高位	やや高位	やや高位
販売・管理費比率	39.4	やや高位	やや高位	やや高位
総資本回転率	1.3	中位	中位	中位
有形固定資産回転率	4.3	やや低位	やや低位	中位
財務安全性分析				
自己資本比率	31.8	中位	やや高位	中位
負債比率	214.5	中位	中位	中位
固定比率	219.0	中位	中位	中位
固定長期適合率	91.0	やや高位	やや高位	中位
売上高支払利息率	1.0	やや高位	やや高位	やや高位
借入金支払利息率	1.7	やや高位	やや高位	やや高位
流動比率	215.7	やや高位	やや高位	やや高位

診断の評価が可能となる。

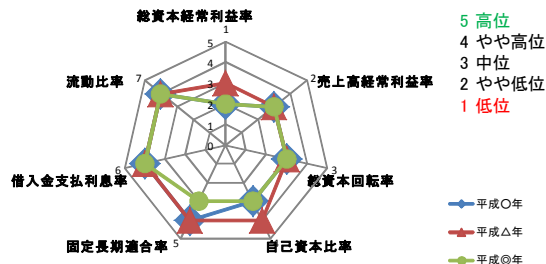


図1 活用イメージ (集落型法人財務診断書)